

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月13日
【四半期会計期間】	第24期第3四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	株式会社フォーサイド
【英訳名】	Forside Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 根津 孝規
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋室町三丁目3番1号
【電話番号】	03(6262)1056
【事務連絡者氏名】	常務取締役 飯田 潔
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町三丁目3番1号
【電話番号】	03(6262)1056
【事務連絡者氏名】	常務取締役 飯田 潔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第3四半期連結 累計期間	第24期 第3四半期連結 累計期間	第23期
会計期間	自2022年1月1日 至2022年9月30日	自2023年1月1日 至2023年9月30日	自2022年1月1日 至2022年12月31日
営業収益 (千円)	3,631,682	3,570,939	4,988,151
経常利益又は経常損失 () (千円)	75,734	50,097	74,510
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	85,991	48,798	107,817
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	86,180	52,192	111,050
純資産額 (千円)	1,080,687	1,513,085	1,055,690
総資産額 (千円)	4,165,594	4,536,325	4,249,015
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	2.64	1.47	3.31
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.9	33.4	24.8

回次	第23期 第3四半期連結 会計期間	第24期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年7月1日 至2022年9月30日	自2023年7月1日 至2023年9月30日
1株当たり四半期純損失 () (円)	0.54	0.19

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第23期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。第23期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第24期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、「新型コロナウイルス感染症の影響について」に記載した内容についても、収束の見通しは依然として不透明なままですが、重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、個人消費やインバウンド需要が回復する等、経済活動の正常化が進み、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、資源価格やエネルギー価格の高騰にくわえ、世界的な金融引締めによる海外経済の下振れが懸念される等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの事業領域であるプライズ事業を含むアミューズメント市場におきましては、プライズゲームを中心に集客は復調しており、自宅でも遊べるオンラインクレーンゲームの取り組みを本格化させる等、遊び方の多様化も進めております。一方で、行動制限の解除を受け、余暇活動は旅行が人気となる等、人流が近場から遠出に変化したことにより、集客への影響も懸念されます。

住宅市場におきましては、2023年9月の新設住宅着工戸数が前年同月比6.8%の減少となり、前年同月比で4ヶ月連続の減少となりました。また、新設住宅着工床面積においても、前年同月比で8ヶ月連続の減少となっており、引き続き注視が必要です。

このような経済状況の中、当社グループにおいては、主力事業であるプライズ事業・不動産関連事業を中心に事業収益の拡大を図ってまいりました。また、第1四半期連結会計期間において、赤字の状態でも早期の業績の回復を見込めない子会社3社の株式譲渡を完了する等、経営資源の選択と集中を進めてまいりました。くわえて、当第3四半期連結会計期間において、大島正人氏を割当先とする第三者割当による新株発行を行い405,270千円の資金調達を行う等、財務基盤の強化に努めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は3,570,939千円（前年同期比1.7%減）、営業利益は56,652千円（前年同期は営業損失79,538千円）、経常利益は50,097千円（前年同期は経常損失75,734千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は48,798千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失85,991千円）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

プライズ事業

プライズ事業につきましては、株式会社ブレイクがクレーンゲーム機等のプライズゲーム用景品の企画・製作・販売を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、プライズゲーム用景品の需要は堅調に推移し、多種多様な商品化に取り組み、売上規模を拡大しております。また、為替の円安進行で仕入原価が上昇しましたが、適切なコストコントロールを進めたこと等により、前年同期を大きく上回る利益を確保することができました。

以上の結果、売上高は2,012,321千円（前年同期比8.2%増）、セグメント利益は162,329千円（前年同期比275.3%増）となりました。

不動産関連事業

不動産関連事業につきましては、日本賃貸住宅保証機構株式会社が家賃保証業務及び物件管理業務等を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては顧客（不動産会社・賃貸人・賃借人）に寄り添った丁寧な対応に努めてまいりました。営業面においては、引き続き、新規取引店の獲得や既存取引先の再稼働等、営業強化・拡大に向けての取り組みにより、売上高は好調に推移いたしました。一方で、管理回収面においては、与信審査及び債権管理業務の強化に取り組んでまいりましたが、滞納発生増加による代位弁済立替金の増加に係る貸倒引当金繰入額の増加に加えて、営業強化・拡大によるコスト増加等により、セグメント利益は減少いたしました。

以上の結果、売上高は1,198,127千円（前年同期比16.3%増）、セグメント利益は55,650千円（前年同期比27.7%減）となりました。

コンテンツ事業

コンテンツ事業につきましては、株式会社ポップティーンが電子書籍配信サイト「モビぶっく」の運営を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、集客施策として、人気作品の配信数の拡充に努めるとともに、無料試し読みや各種割引キャンペーンを展開いたしました。一方で、2022年7月を以って、auスマートパス「アプリ取り放題」が終了したことにより、減収減益となっております。

以上の結果、売上高は58,153千円（前年同期比39.3%減）、セグメント損失は11,350千円（前年同期はセグメント損失313千円）となりました。

イベント事業

イベント事業につきましては、株式会社ブレイクが各地の大型商業施設の催事場にて著名なコンテンツの展示販売を中心に行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、多くのイベントでグッズ物販を展開しております。一方で、OEM物販の受注減少を補うまでには至らず、減収減益となっております。

以上の結果、売上高は159,585千円（前年同期比53.8%減）、セグメント損失は3,705千円（前年同期はセグメント利益41,991千円）となりました。

マスターライセンス事業

マスターライセンス事業につきましては、主にフォーサイドメディア株式会社及び株式会社ポップティーンが出版事業を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、女子小中学生向け雑誌「Cuugal」のイメージモデルにかんちゃん（カジサック氏の長女）及び望蘭ちゃんを起用することで、ブランド認知度が大きく向上いたしました。また、コストコントロールの徹底に努めたことにより、収益体質が改善されております。「Popteen」においては、2023年8月に「Popteen夏のかわちい祭」を開催し、多くの読者にご来場いただきました。また、WEBマガジンや各種SNSを強化することで、読者層の拡大を目指してまいりましたが、広告売上が伸び悩んだこともあり、利益を確保するには至りませんでした。なお、第1四半期連結会計期間において、Popteenの紙面販売の終了及び赤字の状態での業績回復が見込めない株式会社マーベラスアーク及び株式会社ホールワールドメディアの全株式を譲渡したことに伴い、売上高は減少しておりますが、制作コストの削減、販売管理費の減少等により、セグメント損益は大幅に改善しております。

以上の結果、売上高は142,752千円（前年同期比51.9%減）、セグメント損失は10,151千円（前年同期はセグメント損失67,907千円）となりました。

(2) 財政状態

総資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べて287,310千円増加し4,536,325千円となりました。主な要因といたしましては、現金及び預金の増加321,478千円、代位弁済立替金の増加124,155千円、収納代行未収金の増加109,552千円及び受取手形、売掛金及び契約資産の減少172,306千円等によるものであります。

負債

当第3四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比べて170,084千円減少し3,023,239千円となりました。主な要因といたしましては、短期借入金の減少204,000千円及び支払手形及び買掛金の減少79,572千円等によるものであります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末に比べて457,394千円増加し1,513,085千円となりました。主な要因といたしましては、第三者割当増資による資本金の増加202,635千円、資本剰余金の増加202,635千円及び親会社株主に帰属する四半期純利益48,798千円を計上したこと等によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	62,380,000
計	62,380,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	37,687,704	37,687,704	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	37,687,704	37,687,704		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年8月25日(注)	5,130,000	37,687,704	202,635	302,635	202,635	202,635

(注) 2023年8月25日を払込期日とする第三者割当増資により、発行済株式総数が5,130,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ202,635千円増加しています。

発行価格 : 1株につき79円

資本組入額 : 1株につき39.5円

割当先 : 大島 正人氏

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 19,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,041,500	320,415	-
単元未満株式	普通株式 496,504	-	-
発行済株式総数	32,557,704	-	-
総株主の議決権	-	320,415	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,600株が含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数16個が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社フォーサイド	東京都中央区日本橋室町三丁目3番1号	19,700	-	19,700	0.06
計	-	19,700	-	19,700	0.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人八雲による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	941,845	1,263,324
受取手形、売掛金及び契約資産	786,623	614,317
商品	313,982	314,506
短期貸付金	15,590	17,259
収納代行未収金	1,266,605	1,376,158
代位弁済立替金	409,096	533,252
その他	105,925	100,378
貸倒引当金	356,649	456,187
流動資産合計	3,483,020	3,763,010
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	89,136	92,633
土地	90,317	91,308
その他（純額）	9,958	15,836
有形固定資産合計	189,412	199,778
無形固定資産		
ソフトウェア	6,332	17,484
その他	6,194	18
無形固定資産合計	12,526	17,502
投資その他の資産		
投資有価証券	178,719	178,719
長期貸付金	361,330	292,864
敷金	41,448	61,782
長期未収入金	42,187	7,187
その他	16,069	22,902
貸倒引当金	75,700	7,420
投資その他の資産合計	564,055	556,034
固定資産合計	765,994	773,315
資産合計	4,249,015	4,536,325
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	232,991	153,418
未払金	1,331,982	1,383,271
未払法人税等	6,543	17,855
前受収益	462,819	536,443
短期借入金	204,000	-
1年内返済予定の長期借入金	90,210	111,239
債務保証損失引当金	79,780	83,120
賞与引当金	-	12,000
その他	344,220	296,959
流動負債合計	2,752,548	2,594,309
固定負債		
長期借入金	418,792	411,934
利息返還損失引当金	6,630	-
その他	15,353	16,996
固定負債合計	440,776	428,930
負債合計	3,193,324	3,023,239

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	302,635
資本剰余金	86,193	288,828
利益剰余金	871,814	920,612
自己株式	3,788	3,855
株主資本合計	1,054,219	1,508,220
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,471	4,865
その他の包括利益累計額合計	1,471	4,865
純資産合計	1,055,690	1,513,085
負債純資産合計	4,249,015	4,536,325

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
営業収益		
売上高	2,601,372	2,372,812
その他の営業収益	1,030,309	1,198,127
営業収益合計	3,631,682	3,570,939
営業原価		
売上原価	2,023,974	1,796,099
その他の原価	272,761	332,469
営業原価合計	2,296,735	2,128,569
売上総利益	1,334,946	1,442,370
販売費及び一般管理費	1,414,485	1,385,717
営業利益又は営業損失()	79,538	56,652
営業外収益		
受取利息	6,021	5,308
為替差益	3,640	1,415
補助金収入	5,900	-
その他	724	670
営業外収益合計	16,286	7,394
営業外費用		
支払利息	11,282	11,580
貸倒引当金繰入額	822	25
その他	376	2,342
営業外費用合計	12,482	13,948
経常利益又は経常損失()	75,734	50,097
特別利益		
投資有価証券売却益	7,581	-
関係会社株式売却益	-	25,640
特別利益合計	7,581	25,640
特別損失		
固定資産売却損	8,051	-
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	8,051	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	76,204	75,737
法人税、住民税及び事業税	11,628	26,938
法人税等合計	11,628	26,938
四半期純利益又は四半期純損失()	87,832	48,798
非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,841	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	85,991	48,798

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	87,832	48,798
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,651	3,393
その他の包括利益合計	1,651	3,393
四半期包括利益	86,180	52,192
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	84,339	52,192
非支配株主に係る四半期包括利益	1,841	-

【注記事項】

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従っております。

当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積りについて重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

保証債務残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
債務保証額(注)	6,044,644千円	6,386,342千円
債務保証損失引当金	79,780	83,120
差引額	5,964,864	6,303,222

(注) 賃借人の支払家賃等に対し債務保証を行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
減価償却費	18,523千円	12,851千円
のれんの償却額	3,555	-

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2023年1月1日至2023年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

当社は、2023年8月25日付で、大島正人氏から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が202,635千円、資本準備金が202,635千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が302,635千円、資本剰余金が288,828千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント					
	プライズ	不動産関連	投資銀行	コンテンツ	イベント	マスター ライツ
売上高						
顧客との契約から生 じる収益	1,860,586	976,048	-	95,738	345,618	296,604
その他の収益(注) 4	-	54,004	-	-	-	-
外部顧客への売上高	1,860,586	1,030,053	-	95,738	345,618	296,604
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	558	-	736
計	1,860,586	1,030,053	-	96,296	345,618	297,341
セグメント利益又はセ グメント損失()	43,256	77,023	45,495	313	41,991	67,907

(単位:千円)

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
売上高				
顧客との契約から生 じる収益	3,080	3,577,678	-	3,577,678
その他の収益(注) 4	-	54,004	-	54,004
外部顧客への売上高	3,080	3,631,682	-	3,631,682
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1,294	1,294	-
計	3,080	3,632,977	1,294	3,631,682
セグメント利益又はセ グメント損失()	1,247	49,802	129,340	79,538

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融事業その他を含んでおり
ます。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 129,340千円は、各報告セグメントに配分していな
い全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っておりま
す。

4. その他の収益は、不動産賃貸収入であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自2023年1月1日 至2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント				
	プライズ	不動産関連	コンテンツ	イベント	マスターライセンス
売上高					
顧客との契約から生じる収益	2,012,321	1,142,247	58,153	159,585	142,752
その他の収益（注）3	-	55,880	-	-	-
外部顧客への売上高	2,012,321	1,198,127	58,153	159,585	142,752
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,012,321	1,198,127	58,153	159,585	142,752
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	162,329	55,650	11,350	3,705	10,151

（単位：千円）

	合計	調整額 （注）1	四半期連結損益計算書計上額 （注）2
売上高			
顧客との契約から生じる収益	3,515,059	-	3,515,059
その他の収益（注）3	55,880	-	55,880
外部顧客への売上高	3,570,939	-	3,570,939
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	3,570,939	-	3,570,939
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	192,771	136,119	56,652

（注）1. セグメント利益又はセグメント損失（ ）の調整額 136,119千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失（ ）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益は、不動産賃貸収入であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

（「投資銀行事業」及び「その他の事業」の廃止）

「投資銀行事業」及び「その他の事業」については、2023年1月1日付で、当社の連結子会社で両事業を行っていたフォーサイドフィナンシャルサービス株式会社の全株式を売却したことから、第1四半期連結会計期間より両事業の報告セグメントを廃止しております。これにより、当社グループの報告セグメントを「プライズ事業」「不動産関連事業」「コンテンツ事業」「イベント事業」及び「マスターライセンス事業」の5区分としております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	2円64銭	1円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	85,991	48,798
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	85,991	48,798
普通株式の期中平均株式数(株)	32,539,258	33,233,314
希薄化効果を有していないため潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。また、当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(資本金の額の減少及び剰余金の処分)

当社は、2023年10月13日開催の取締役会において、2023年11月24日開催予定の臨時株主総会に資本金の額の減少及び剰余金の処分に関する議案を付議することを決議しました。

1. 資本金の額の減少及び剰余金の処分の目的

当社は、2022年12月期末時点において116,944千円の繰越利益剰余金の欠損を計上するに至っております。

つきましては、繰越利益剰余金の欠損を填補し、財務体質の健全化及び税負担の軽減並びに配当可能利益の創出を図るとともに、今後の機動的かつ柔軟な資本政策を実現するため、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額を減少したうえで、会社法第452条の規定に基づき、剰余金の処分を行うものであります。

2. 資本金の額の減少の要領

(1) 減少する資本金の額

資本金の額302,635千円のうち、292,635千円を減少し、10,000千円といたします。

(2) 資本金の額の減少の方法

払戻を行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額のみを減少し、その全額をその他資本剰余金に振り替えいたします。

3. 剰余金処分の要領

会社法第452条の規定に基づき、資本金の額の減少の効力発生を条件に、その他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替えることで、欠損を填補するものであります。

(1) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 116,944千円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 116,944千円

4. 日程

- (1) 取締役会決議日 2023年10月13日
- (2) 債権者異議申述最終期日 2023年11月16日(予定)
- (3) 株主総会決議日 2023年11月24日(予定)
- (4) 効力発生日 2023年11月27日(予定)

5. その他の重要な事項

本件は、「純資産の部」における勘定科目の振替であり、純資産の額に変動はなく、業績に与える影響はございません。なお、本件は、2023年11月24日開催予定の臨時株主総会において承認可決されることを条件としております。

(連結子会社間の合併)

当社は、2023年11月13日開催の取締役会において、2024年1月1日を効力発生日として、当社連結子会社である株式会社ポップティーンを存続会社、当社連結子会社であるフォーサイドメディア株式会社を消滅会社とする吸収合併(以下「本合併」といいます。)を行うことを決議いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

結合企業の名称 : 株式会社ポップティーン(当社100%子会社)

事業の内容 : 出版事業、電子書籍配信事業

被結合企業の名称 : フォーサイドメディア株式会社(当社100%子会社)

事業の内容 : 出版事業

(2) 企業結合日

2024年1月1日(予定)

(3) 企業結合の法的形式

株式会社ポップティーンを存続会社、フォーサイドメディア株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社ポップティーン

(5) その他取引の概要に関する事項

本合併は、当社グループの事業再編の一環として、連結子会社間の組織運営の強化及び業務の効率化によるコスト削減並びに収益の向上を図ることを目的としております。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

株式会社フォーサイド

取締役会 御中

監査法人 八雲

東京都中野区

指定社員 公認会計士 橋川 浩之
業務執行社員

指定社員 公認会計士 安藤 竜彦
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーサイドの2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォーサイド及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認め

られる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。